

十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	45	実施計画番号	153
事務事業名	民間団体の国際交流活動支援		
個別事業名	十和田国際交流協会への補助金交付事業	事業開始年度	平成17年度
担当課名	観光推進課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	十和田市国際交流基本計画	関連事務事業	
背景や経緯等	国際交流基本計画に記載の「多文化共生の意識づくり」に資する活動を継続実施している十和田国際交流協会への支援として、自立した体制が整うまで活動経費の一部を補助している。		
事務事業の目的	国際観光都市を掲げる当市の国際交流の推進を図る。		
実施状況	多文化共生の活動支援のため、十和田国際交流協会に対し、補助金を交付した。		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	1	1	
	活動日数(日)	3	3	
	人件費(千円)	108	108	0
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
事業費合計(千円)		334	334	0
うち一般財源		334	334	
うち国県支出金				
うち地方債				
うちその他				

【指標】

活動指標	活動指標名①	スプリングパーティー開催数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	0	1	1
	活動指標名②	世界の料理教室開催数			
	計算式等	単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
		回	6	6	6
成果指標	成果指標名①	スプリングパーティー参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	120	200
			実績値	0	200
			達成度(%)	167%	
	成果指標名②	世界の料理教室平均参加者数(目標:前年度以上)			
	計算式等	単位	22年度	23年度	24年度
		人	目標値	25	25
			実績値	25	20
		達成度(%)	80%		

十和田市事務事業評価シート

整理No	45
計画No	153

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由		
妥当性	① 市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 東日本大震災による風評被害の影響から海外旅行者の減少が続く中、国際交流の重要性は高まっている。非営利の国際交流を図る当団体への補助は国際交流推進を掲げる当市の目的に合うため妥当である。		
	② 実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2				
有効性	③ 活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	3	成果向上の余地 3 / 6 主要事業であるスプリング・パーティ及び世界の料理教室は当初計画に沿った着実な実施がなされた。ただし、参加者数については、スプリングパーティは前年実績を大きく上回ったものの、世界の料理教室は前年実績を下回ったことから、開催内容・周知に一層の工夫が必要である。		
	④ 成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	1				
	⑤ 事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	C	0				
効率性	⑥ 事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1	2	コスト削減の余地 4 / 6 平成23年度途中で当該団体がNPO法人に移行し、自立的な体制が整ったことから、平成24年度は予算化していない。今後は、市内の国際交流活動を支援する取り組みの紹介を行うことで、成果の維持・向上を支援する。		
	⑦ 他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	C	0				
	⑧ 民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	B	1				
公平性	⑨ 受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	B	1	3	受益者負担適正化の余地 1 / 4 国際交流を目的とする団体が他にあるものの、平成23年度までは当該団体への補助となっていることから、受益に偏りがある。		
	⑩ 受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2				
					現在の適性	12 / 20	改善の余地	8 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **12** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **8** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性

⇒

廃止

方向性の理由

自立的な体制が整ったこと。

今後の具体的な取り組み方策と狙う効果

補助金交付以外の側面的支援は継続、民間団体による国際交流の推進を図る。